

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : クリアバランス K

化学品の推奨用途 : 過酸化水素分解促進剤

整理番号 : SDS 12-08

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 : クリアライト工業株式会社

住所 : 岐阜県関市山田1539-3

電話番号 : 0575-27-3051

FAX 番号 : 0575-27-3053

担当部署 : 技術部

緊急連絡先電話番号 : 0575-27-3051

作成年月日 : 1995年 4月12日 改訂年月日 : 2023年 6月 13日

2. 危険有害性の要約

<GHS 分類>

物理化学的危険性

全ての項目において「区分に該当しない」もしくは「分類できない」である。

健康に対する有害性

発がん性 : 区分 1A
生殖毒性 : 区分 1A
特定標的臓器毒性 (反復ばく露) : 区分 2(肝臓)

環境に対する有害性

全ての項目において「区分に該当しない」もしくは「分類できない」である。

(注) 記載なきGHS分類区分 : 区分に該当しない/分類できない

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

発がんのおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
長期にわたる又は反復ばく露による肝臓の障害のおそれ

注意書き

【安全対策】

- 使用前に取扱説明書を入手すること。
- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

【応急措置】

- ばく露又はばく露の懸念が有る場合：医師の診察／手当てを受けること。
- 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。

【保管】

- 施錠して保管すること。

【廃棄】

- 内容物／容器を地方／国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

成分及び含有量

成分名	含有量 (wt%)	CAS No.	化審法 No.
カタラーゼ（酵素）水溶液	非公開	9001-05-2	非公開
エタノール	1～5	64-17-5	(2) - 202
安定剤	非公開	非公開	非公開

4. 応急措置

- 吸入した場合：直ちに空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。呼吸が止まっている場合は、衣類をゆるめて呼吸道を確認した上で人工呼吸を行う。呼吸していて嘔吐がある場合は頭を横向きにする。速やかに医師の手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合：汚染した衣類、靴などを速やかに脱ぐこと。直ちに付着・接触部を多量の水で十分に洗い流す。速やかに医師の手当てを受けること。医師の指示無く、油類その他の薬を薬傷部に塗ってはならない。洗浄を始めるのが遅れたり、不十分だと皮膚の障害を生ずる恐れがある。
- 眼に入った場合：直ちに清浄な微温湯又は水で15分以上注意深く洗いながし、速やかに医師の手当てを受ける。洗浄を始めるのが遅れたり、不十分だと重大な障害を生ずる恐れがある。すぐには痛みが無く視力に影響が無くても障害が遅れて現れることがあるので、必ず医師の診断を受けること。コンタクトレンズを着用している場合、固着していない限り取り除いて洗浄する。
- 飲み込んだ場合：口に含んだ場合は直ぐに口をすすぐこと。飲み込んだ場合は、水で口内を洗う（意識がある場合のみ）こと。意識がない場合は、口から何も与えてはならない。無理に吐かせず、速やかに医師の手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	:	粉末消火薬剤、泡消火剤、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤	:	情報なし
特有の危険有害性	:	情報なし
特有の消火方法	:	消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	:	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	:	関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具（「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項	:	流出した製品が河川などに排出され、環境への影響を起ささないように注意する。
封じ込め、浄化の方法及び機材	:	少量の場合は、ウエス、雑巾等でよく拭き取る。 多量の場合は、出来るだけ容器に回収し、残分は大量の水で洗い流す。 滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完全に除去すること。
回収・中和	:	情報なし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	・「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の設備対策を実施し、保護具を着用する。 ・「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の局所排気・全体換気する。 ・みだりに粉じん、ミストが発生しないように取り扱う。
保管	・容器は直射日光を避け、密閉して冷暗所に保管する。
容器	・樹脂製容器

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	:	設定されていない
許容濃度	:	「クリアバランス K」としては設定されていないため、組成分であるエタノールの設定値を記載する。 ・ACGIH TWA 1000ppm/m ³
設備対策	:	特に必要なし
保護具	:	保護メガネ・保護マスク・ゴム手袋・保護前掛け・保護靴

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	:	液体
色	:	褐色透明
臭い	:	特異臭
融点／凝固点	:	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	:	データなし
可燃性	:	不燃性
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	:	データなし

引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: 5.7~6.7
動粘性率	: データなし
溶解度	: 任意の割合で溶解
n-オクタノール/水分配係数 (log値)	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び/又は相対密度	: 1.00~1.10
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件においては安定である。
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: 日光、熱
混載危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

急性毒性	: 経口 (推定値) ラットLD50 >5000mg/kg。 経皮 データ不足のため分類できない。 吸入: 気体 GHSの定義における液体である。区分に該当しない。 吸入: 蒸気 データ不足のため分類できない。 吸入: 粉じん、ミスト データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	: データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: データ不足のため分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	: データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	: データ不足のため分類できない。
発がん性	: エタノールが0.1%以上のため、区分1Aに該当。
生殖毒性	: エタノールが0.3%以上のため、区分1Aに該当。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: エタノールが1%以上のため、区分2 (肝臓) に該当。
誤えん有害性	: データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期 (急性)	: データ不足のため分類できない。
水生環境有害性 長期 (慢性)	: データ不足のため分類できない。
残留性・分解性	: データ不足のため分類できない。
生体蓄積性	: データ不足のため分類できない。

土壌中の移動性 : データ不足のため分類できない。
オゾン層への有害性 : データ不足のため分類できない。

1 3. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

- ・大量の水で十分希釈し排水するか、産業廃棄物として廃棄処理する。
- ・直接排水溝などに流さない事。

汚染容器及び包装

- ・容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行うこと。
- ・空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

1 4. 輸送上の注意

国際規制

国連番号 : 該当しない
品名 : 該当しない
国連分類 : 該当しない
容器等級 : 該当しない
海洋汚染物質 : 該当しない

国内規制

海上規制情報 : 該当しない
航空規制情報 : 該当しない
陸上規制情報 : 該当しない

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策 : 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
重量物を上積みしない

緊急時応急措置指針番号※ : 該当しない

※ 北米緊急時応急措置指針に基づく。米国運輸省が中心となって発行した「2008 Emergency Response Guidebook (ERG 2008)」(一般社団法人日本化学工業協会によって和訳されている(発行元:日本規格協会)に掲載されている。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法 : エタノール (第57条の2 通知対象物質)
化学物質排出把握管理促進法 (P R T R 法) : 非該当
毒物及び劇物取締法 : 非該当
消防法 : 非該当
港則法 : 非該当
航空法 : 非該当
船舶安全法 : 非該当
道路法 : 非該当
水質汚濁防止法 : 非該当
労働基準法 : 非該当

土壌汚染対策法 : 非該当

16. その他の情報

引用文献

- ・ 化学物質総合情報提供システム（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）
- ・ 原料のSDS
- ・ JIS Z 7252 : 2019
- ・ JIS Z 7253 : 2019
- ・ 日本産業衛生学会 “許容濃度の勧告”
- ・ 化学品法令集 化学工業日報社
- ・ 11892化学商品”化学工業日報社（1992）
- ・ SIDS（2002）

責任の限定

本記載内容は、現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、危険性、有害性の評価は必ずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意してください。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用してください。ここに記載した GHS 分類区分の算出根拠は、現時点における日本公表データです。

なお、この情報は新しい知見に基づき予告なしに改訂されることがあります。